2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　ＩＮＥＳＴ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7111　　URL　https://inest-inc.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　坂本　幸司
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　　（氏名）　濱田　拓也　　（TEL）03-6776-7983
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,428	3.7	163	58.8	114	120.4	66	ー	66	ー	66	ー
2026年３月期中間期	9,089	4.3	102	221.8	51	ー	△124	ー	△128	ー	△124	ー

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	9.13	9.13
2026年３月期中間期	△17.53	△17.53

（注）2025年10月１日付けで当社株式15株につき１株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益（△損失）及び希薄化後１株当たり中間利益（△損失）を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,486	5,179	5,179	49.4
2026年３月期	11,223	5,103	5,103	45.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	1.7	610	139.1	300	66.1	41.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,306,432株	2026年３月期	7,306,432株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	23,085株	2026年３月期	18,402株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,285,509株	2026年３月期中間期	7,306,432株

（注）2025年10月１日付けで当社株式15株につき１株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇による家計負担が継続する中、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや原油・エネルギー価格の変動、金融資本市場の変動等により、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、消費者の間では、物価上昇による生活コストへの負担感を背景として、日常的な支出や固定費の見直しに対する意識が引き続き高まっております。電力・通信・保険等の生活インフラ分野においては、価格面に加え、手続きの簡便性や複数のサービスを一括して利用できる利便性、契約後の継続的なサポート等を含め、生活コスト全体を見直すニーズが継続しております。

当社グループの主要事業領域を取り巻く環境については、宅配水分野において、水の安全性や利便性、災害時の備蓄に対する関心等を背景に、安定的な需要が継続しております。新入居者向けライフライン取次分野では、転居に伴う電力・ガス・通信等の各種手続きを一括して支援するサービスへのニーズが継続し、コンタクトセンターを活用したワンストップ型サービスへの需要も底堅く推移しております。また、在留外国人向け生活支援分野では、多言語による生活相談等への対応ニーズがみられるほか、通信分野においても、通信料金を含む固定費の見直しに対する関心が続き、料金面に加え、付帯サービスや契約後のサポートを含めた総合的な利便性が重視される傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画（FY24～FY28）に掲げる「事業の選択と集中」及び「ストック利益の最大化」を基本方針として、ライフインフラ関連サービス及びビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を中心としたソリューション事業を展開してまいりました。販売活動においては、コンタクトセンター、イベントブース、店舗及びWeb等の多様な販売チャネルを通じた顧客獲得を推進するとともに、複数サービスの提案や契約後のフォロー体制の充実を図ることで、顧客との継続的な関係構築及びストック収益の拡大に取り組んでおります。

また、中長期的な収益基盤の強化に向け、自社会員サービスの獲得拡大を目的とした先行投資を継続し、将来のストック利益の積み上げを進めております。あわせて、前連結会計年度に実施したグループ内組織再編を踏まえ、各社に分散していた営業支援・管理等の重複機能の集約や、主力事業への経営資源の再配分を進めることで、事業運営の効率化及び収益構造の改善を図っております。

さらに、在留外国人向け生活支援サービス「Lifestyle Advisor Global」では、対応言語の拡充や外部パートナーとの連携強化を通じ、サービス提供体制の充実及び顧客接点の拡大を図っております。生活インフラ領域においても、電力サービスと自社会員サービスの連携を拡充するなど、顧客利便性の向上と継続的な利用促進につながる施策を展開しております。

当中間連結会計期間の売上収益については、前連結会計年度に実施した株式会社アイ・ステーションの全株式譲渡に伴う連結除外の影響があった一方、既存事業では主力商材の販売拡大及びストック収益の積み上げが進みました。利益面では、前年同期に含まれていた株式会社アイ・ステーションの損益が連結対象外となった影響に加え、グループ内組織再編に伴うコスト改善効果やストック利益の積み上げ等が寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は9,428百万円（前年同期比3.7％増）となり、営業利益163百万円（前年同期比58.8％増）、税引前中間利益114百万円（前年同期比120.4％増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は66百万円（前中間連結会計期間は親会社の所有者に帰属する中間損失128百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 2026年３月31日	当中間連結会計期間末 2026年９月30日	増減
資産	11,223	10,486	△737
負債	6,119	5,306	△812
親会社の所有者に帰属する持分	5,103	5,179	75

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて737百万円減少し、10,486百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務並びに有利子負債の減少により、前連結会計年度末に比べて812百万円減少し、5,306百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、5,179百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△484
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,557	2,403

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の減少により、826百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により、△35百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△484百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2,403百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2026年５月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,096	2,403
営業債権及びその他の債権		2,180	1,375
棚卸資産		334	298
その他の金融資産		135	134
その他の流動資産		254	137
流動資産合計		5,000	4,349
非流動資産			
有形固定資産		157	206
使用権資産		1,597	1,521
のれん		2,959	2,959
無形資産		952	917
その他の金融資産		370	341
繰延税金資産		157	167
その他の非流動資産		27	23
非流動資産合計		6,222	6,136
資産合計		11,223	10,486

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,710	1,335
有利子負債		950	774
リース負債		112	108
未払法人所得税		5	66
その他の流動負債		323	330
流動負債合計		3,103	2,615
非流動負債			
有利子負債		1,361	1,119
リース負債		1,464	1,404
引当金		76	64
繰延税金負債		114	103
非流動負債合計		3,016	2,691
負債合計		6,119	5,306
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		3,400	3,412
利益剰余金		1,621	1,688
自己株式		△18	△21
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,103	5,179
資本合計		5,103	5,179
負債及び資本合計		11,223	10,486

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益		9,089	9,428
売上原価		1,448	1,810
売上総利益		7,641	7,618
その他の収益		296	95
販売費及び一般管理費		7,798	7,538
その他の費用		36	12
営業利益		102	163
金融収益		4	3
金融費用		54	52
税引前中間利益		51	114
法人所得税費用		176	47
中間利益（△損失）		△124	66
中間利益の帰属			
親会社の所有者		△128	66
非支配持分		3	―
中間利益（△損失）		△124	66
１株当たり中間利益（円）			
基本的１株当たり中間利益（△損失）		△17.53	9.13
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）		△17.53	9.13

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（△損失）		△124	66
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		0	－
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	－
その他の包括利益合計		0	－
中間包括利益（△損失）合計		△124	66
中間包括利益（△損失）合計の帰属			
親会社の所有者		△128	66
非支配持分		3	－
中間包括利益（△損失）合計		△124	66

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日		100	3,387	1,439	－	－	4,926	17	4,944
中間包括利益									
中間利益（△損失）		－	－	△128	－	－	△128	3	△124
その他の包括利益		－	－	－	－	0	0	－	0
中間包括利益合計		－	－	△128	－	0	△128	3	△124
所有者との取引額等									
自己株式の取得		－	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引		－	15	－	－	－	15	－	15
連結子会社株式の売却による持分の増減		－	－	－	－	－	－	△21	△21
利益剰余金への振替		－	－	0	－	△0	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	15	0	－	△0	15	△21	△5
2025年９月30日		100	3,403	1,311	－	－	4,814	－	4,814

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日		100	3,400	1,621	△18	－	5,103	－	5,103
中間包括利益									
中間利益（△損失）		－	－	66	－	－	66	－	66
その他の包括利益		－	－	－	－	－	－	－	－
中間包括利益合計		－	－	66	－	－	66	－	66
所有者との取引額等									
自己株式の取得		－	－	－	△2	－	△2	－	△2
株式報酬取引		－	11	－	－	－	11	－	11
連結子会社株式の売却による持分の増減		－	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	11	－	△2	－	9	－	9
2026年９月30日		100	3,412	1,688	△21	－	5,179	－	5,179

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		51	114
減価償却費及び償却費		233	150
金融収益		△4	△3
金融費用		54	52
固定資産除却損		26	1
子会社株式売却益		△253	－
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）		757	783
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）		△526	△391
棚卸資産の増減（△は増加）		△41	35
その他		△70	87
小計		227	830
利息の受取額		2	3
利息の支払額		△48	△48
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△149	40
営業活動によるキャッシュ・フロー		31	826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△55	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		507	30
貸付けによる支出		△100	△10
貸付金の回収による収入		200	7
敷金及び保証金の差入による支出		△20	△6
敷金及び保証金の回収による収入		5	30
その他		△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		536	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		100	－
長期借入金の返済による支出		△683	△417
リース負債の返済による支出		△99	△63
自己株式の取得による支出		－	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△682	△484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△114	306
現金及び現金同等物の期首残高		1,671	2,096
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,557	2,403

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後１株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 基本的１株当たり中間利益（△損失）	△17円53銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）（百万円）	△128	66
基本的１株当たり中間利益(△損失)の算定に用いる金額（百万円）	△128	66
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	7,306	7,285
(2) 希薄化後１株当たり中間利益（△損失）	△17円53銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
基本的１株当たり中間利益（△損失）の算定に用いる金額（百万円）	△128	66
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）の算定に用いる金額（百万円）	△128	66
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	7,306	7,285
新株予約権による普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	7,306	7,285
逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり中間利益（△損失）の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権３種類 （新株予約権の数71,903個）	新株予約権３種類 （新株予約権の数65,081個）

（注）2025年10月１日付けで当社株式15株につき１株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益（△損失）及び希薄化後１株当たり中間利益（△損失）を算定しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

当社は、事業拡大に向けた成長投資を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の拡充を目指しております。この基本方針のもと、資本効率の向上及び株主還元の強化を図るため、機動的な資本政策の一環として自己株式を取得いたします。

(2)取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	普通株式
②	取得し得る株式の総数	146,100株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　２％）
③	株式の取得価額の総額	100,000,000円（上限）
④	取得期間	2026年11月10日～2027年３月31日
⑤	取得方法	東京証券取引所における市場買付